

【サマリー】(公示前勢力順、敬称略)

<質問 4> 外国人受入れを「統括する(司令塔的)機能」について

「地域共生」、「教育」、「就労環境」など多方面での整備を含め、一体的に進める「司令塔的な機能」についての見解。

政党	回答(一部抜粋)
自由民主党	自民党は成長経済実現へ向け、海外活力の活用と国民の安全確保を両立する政府横断的な司令塔体制の構築を提言。
立憲民主党	多文化共生社会基本法を制定し、多文化共生庁を創設。在留外国人を包摂する社会を構築し、DXや多言語対応、国と地方自治体の連携を通じた多文化共生政策を一元的に推進。
日本維新の会	外国人比率の抑制や総量規制を含む人口戦略を策定し、司令塔と基本法で外国人政策の国家一元管理を目指すべき。
公明党	既存の取り組みを進化させ、より強力な政策立案・調整・推進能力を持つ政府の司令塔機能を構築していくことが重要。
国民民主党	外国人の能力が存分に発揮されるよう、日本語教育支援等を国が主体となって行うとともに、日本国民との協働共生及び地域社会の安全確保を両立する。
日本共産党	外国人の共生社会実現へ向け、地域・教育・就労などを統合調整する司令塔的機能の整備が必要。
参政党	以前から設置を公約している「外国人総合政策庁」の意に沿う。多文化共生と国益重視の持続可能な社会構築を目指す。
社会民主党	司令塔機能の強化よりも先に、入管制度の抜本的改革が必要。外国人を排除するのではなく、地域とともに生活し、共に働く共生社会の実現を目指す必要がある。